

第2回新潟市行政改革・点検評価委員会議事録

日時 平成21年6月11日 午後1時～午後3時

会場 本館6階 第1委員会室

出席委員 上山信一委員，遠藤麻理委員，高野洋一委員，富澤佳恵委員，永山庸男委員長
(50音順)

配付資料 資料1 「新潟市行政改革プラン2005 工程表」 改革未達成見込項目の検証
資料2 新潟市の合併建設計画について
資料3 新潟市の現状分析について その2

(参考資料)

参考資料1 新潟市職員の人材育成基本方針

参考資料2 新潟市のバランスシート(平成19年3月31日現在)
新潟市の行政コスト計算書(平成18年度)

木山行政経営課長補佐

それでは定刻となりましたので、第2回新潟市行政改革・点検評価委員会を開会します。

本日は今井委員が欠席となっておりますので、事前に資料をご覧いただき、ご意見を伺っておりますので、後ほどご報告させていただきます。

それでは配布資料の確認をお願いします。(省略)

本日の委員会は8名の方が所定の手続に従い傍聴受付を済ませています、また報道機関もお越しですので傍聴と写真撮影と録音の許可をお願いいたします。

では永山委員長お願いいたします。

永山委員長

それでは、本日の委員会の傍聴につきましては、傍聴に関する要領に則りまして許可といたしたいと思っております。また写真撮影と録音も許可といたします。

それでは、早速、議題に入らせていただきます。

議題の1は「新潟市行政改革プラン2005 工程表」 改革未達成見込項目の検証です。

前回、事務局より「新潟市行政改革プラン2005」の成果報告をしていただきましたが、その中で五つの未達成見込の項目があり、上山委員から、未達成の項目についてはさらに検証する必要があるとの指摘がありましたので、事務局は指摘事項についての検証報告をお願いします。また、今井委員からのコメントがありましたら併せて報告してください。

佐藤行政経営課長

検証結果についてご説明申し上げます。

(資料1の内容に沿った説明)

説明は以上です。また、今井委員からご意見を頂いておりますので、ご報告します。

まず1点目ですが、「各実施項目に数値目標が設定されているが、その指標、数値目標を見ると本当に評価する上で不可欠な意味があるのかどうか、読み取れませんでした。形式的に数合わせをすることに意味があるとは思えないし、また、数字が一人歩きすると思うので十分に注意して欲しい。」

それから、全体的な感想ということで、「こういうプランの取り組みについて、サービスの受益と負担のバランスについて、行政も市民も意識すべきである。受益者である市民は受益の拡大のみを求めるのではなく、負担との調和の取れた、節度ある受益を心がける必要があるのではないか。また行政も、サービス範囲をすべての領域について均一に拡大するのではなく、優先順位をつけ、メリハリのあるサービス充実を考えていく必要がある。」という意見を頂きましたので、ご報告いたします。

永山委員長

いまほどの説明につきまして、ご指摘いただきました上山委員、いかがでしたでしょうか。

上山委員

結構です。次の計画では今回の分析を活かしていただければと思います。

永山委員長

ほかの委員の方、いかがでしょうか。

高野委員

全体で結構なのですが、目標設定の問題か、途中での対策が足りなかったのか、達成意欲が少し足りなかったのか、全体を見たときにどうでしょうか。

佐藤行政経営課長

全体に 75 項目ありまして、いまのところ 5 項目が未達成と。これに関しては 5 年経つというなかで、目標そのものがどうかという問題は、あろうかと思えます。ほかのものも、目標そのものはクリアしているものがほとんどでも、実質的に、出されている指標だけで評価していいのかということはあると思います。本当の目的というか、制度が本当に有効だったのか、事業が市民のために役に立ったのかといったところは複眼的に診る必要があると思っています。

富澤委員

気になったのは NPO に関する情報収集の事業として、市民活動支援センターの利用者数のカウントの仕方なのですが、来所した人の数なのか、電話とか、メールとか、ファックスでの相談件数も含めた人の数なのか教えていただきたいのですが。

斎藤コミュニティ支援課長

来所した人の数をカウントしたものです。

富澤委員

電話でのボランティアの問い合わせや、メールでの問い合わせはこの中には入っていないということですね。

斎藤コミュニティ支援課長

入っておりません。

永山委員長

全体として、75 項目のうちの 5 項目未達成ということで、最後の病院の委託経費の削減を除く 4 つでは、そもそもの目標の設定の仕方という、基準となるべき設定に正当性があったのかを検証していただいて、もう一度しっかりと達成ということになると。

それから病院のアウトソーシングの部分につきましては、ここだけを取り出して検証することの意味があるのかというと、目標の設定の仕方、病院全体の経営ということで総体的な考えでいくと、委託経費が増えても他が削減できるという全体のバランスの中で見る必要があると思いますので、目標値は違う形に移っていくのかなと思います。

他によろしいでしょうか。では、この 5 項目に関しては先ほど説明があったように、残りの期間を含めて鋭意努力していただきたいのと、次期にこういった形で組み込まれるのかについてもしっかりとした基準のもとでお考えいただきたいと思います。

続きまして、議題の2です。議題の2は合併建設計画についてです、資料2について事務局からご説明いただきたいと思います。

熊倉企画調整課長

合併建設計画について、資料に基づきご報告させていただきます。
(資料2の内容に沿った説明)

永山委員長

ありがとうございます。それではご意見を頂戴したいと思います。まず、問題提起された上山委員いかがでしょうか。

上山委員

大体お願いした感じで整理されていると思います。ここでは事業区分が6種類に分けていますが、いろんな自治体の実態を見ると、将来に向けて投資が大きく、かつ成果がどうかということで見直しの対象になるのが道路と下水道です。しかしこれからはコンパクトシティということを考える。人口が減っていくとか、減らないにしても中心部に寄っていく。下水道と道路をどこまでもどんどん拡張していくというのは最大の不安要因であるというのはよくある議論です。新潟市の場合も気になります。質問が2つありまして、「活力ある産業」というのはかなり額がまとまって、ほぼ上下水道と同じ金額なのですが、このうち道路、特に新道の建設がどのくらいあるのか、大体でいいのですが教えてください。あと、上下水道は上水と下水道をわけたほうがよい。下水の中でも一般会計から入っている雨水の部分を切り分けるとどうなるのか。もうちょっと厳密な説明をお願いします。

熊倉企画調整課長

今、手元の資料でご指摘いただいたものがないので、お時間いただいてよろしいでしょうか。

永山委員長

では、先に他の委員からご質問ありましたらお願いします。

高野委員

今ほど、ご説明の中で後期計画を検討中で、一番のポイントは社会環境とおっしゃったわけですが、現段階で何を社会環境の変化としてとらえているのか。多分、経済環境だと思います。それと、見直しのポイントがどの辺にあるのか、概念的に固まりつつあるようであればお教えいただければと思います。

熊倉企画調整課長

おっしゃるとおり、1つは経済環境という部分。もう1つは合併してから一定程度時間が経過したということ、それから区政が実施されたということ。そんなところが主な社会的変化だと思います。かつて、旧市町村単位で合併建設計画を考えてきたものが、今度は区という単位になって、見直しの視点のひとつとして、同じ区の中でも旧市町村と旧新潟市域があり、時間の経過とともに不公平感があるという声が聞こえてきますし、そういう部分の見直しの観点は必要でしょう。一般論で言えば、当然市にこの施設が必要かどうかという議論も必要でしょうし、必要ということであれば既存の施設の中に機能だけを入れ込むという、効率的なやり方という観点もあると思います。

このあと、いろんな議論の中でプラスαの切り口が出てくると思います。

高野委員

経済環境の変化の中で特に収入という部分を、どう予測されていますか。

熊倉企画調整課長

財務所管で財政計画などを立てておりますが、大きい税収の落ち込みというよりも、扶助費とか生活保護費とか福祉とかの比率が高くなっている傾向にありますので、全体として財政上厳しい状況になっているというところです。

上山委員

資料 2・合併建設計画総括表の事業区分の説明と、全体の傾向を聞かないとなんとも言えないですね。分野は分野の話でしかないのです。この総括表は最後に事業区分を 5 種類書いてある。統廃合とかありますが、なぜこれをやるのかといった理由がない。分野ではなく。この傾向、分類の全体像の整理はあるのですか。

永山委員長

「活力のある産業が展開するまち」のうちの道路部分と上水と下水の部分を、今準備ができれば次回までをお願いします。

上山委員

それではもう少しきっちりと整理して欲しい。道路建設に関してはもう少し特化して、新しい道路の建設と補充、県道とかよそに伴う負担、道路以外にも道路に入っていくもの、例えば駐輪場とか、をきっちりと分けて、新道部分がどれくらいあるのか出して欲しい。それから上下水道については上、下を分けて、雨水部分と污水部分も。それから新規建設と既存のメンテとか改良の部分もきっちりと分ける。知りたいのは下水そのものの新規建設です。これが大体過剰コストとして、全国各都市で問題になっている。要するに道路と下水の新規の部分の徹底的に見ないと、この種の議論はできない。そのデータが欲しい。

熊倉企画調整課長

それでは、ご指摘のような区分で資料を準備させていただきます。

上山委員

あと、資料 2・合併建設計画総括表の説明もお願いします。

事業区分が 5 種類になっていますが、これがどういう考え方。①～⑤の全体像、例えば、さっきみたいな集計表はないですか。

事業の性格を現して、さっきの「活力ある…」とかいうのは施策別、これは発生原因別ですよね。上下水道だけはダブっていますが、他は切り口が違いますよね。①～⑤はどういう発想で設定されたのか、これをやって何が分かったのか。それからできれば、それぞれのトータルの金額も。

熊倉企画調整課長

注釈としましては書いてあるとおりなのですが、これが何を意味しているかということ、合併建設計画を作る際に、事業規模を含めてどういった区分のものを建設計画に登載していくのかという 5 つの種類になります。結果として、②事業という公共施設の統廃合、例えば旧市町村域を越えた学校などの統廃合はどこからも出てきませんでした。合併建設計画を作るうえで「新市域の一体化や新市の魅力となる広域的に有益な事業」という①事業。③事業というのは「合併後の地域バランスの均衡を図る事業」、あるいは「合併しなくても各市町村で実施する通常の事業」という①～④と、財政予測が一般会計と別な上下水道特別会計の、5 事業に分けました。

それぞれの集計、①事業につきましては、10 年間のトータルで約 850 億円・88 事業、③事業

は約 114 億円・21 事業，④事業については 1,197 億円・386 事業ということで「合併しなくても各市町村で実施する通常の事業」というのが圧倒的に事業数としても，金額にしても多くなっています。上下水道特別会計というのが約 939 億円・41 事業という内訳でございます。口頭でご説明しましたので，これはまた表にしたものをお配りさせていただきます。

永山委員長

今ほどの説明の中で②の「公共施設の統廃合」が 1 つもなく，③の「合併しなくても各市町村で実施する通常の事業」というのが約 1,200 億円・400 近い事業があるわけですが，新しい区制が敷かれるという枠組みと旧市町村を引きずるものが，今回のプラン 2005 ではどういう形で組み込まれたビジョンとして作られていったのでしょうか。

熊倉企画調整課長

今回のプラン 2005 に組み込むというより，後期合併建設計画に組み込んでいきたいという考え方です。もともと合併建設計画というのが旧市町村の総合計画をベースに事業をリストアップして盛り込んだものですから，さきほどの②事業につきましても旧市町村を越えた小中学校の統廃合というものをイメージしていたのですが，具体的な話はなく，挙がってこなかったというものです。今回合併して 5 年が経とうとして，さらに合併後 2 年で政令指定都市になって区制が実施された。これによって合併建設計画事業を持っている旧市町村域がある区と，旧新潟市域でそういった事業を持っていない区があるという現実の中で，どうバランスを取っていくかというのが，今後の 1 つの見方だと考えています。

永山委員長

今までの前後期継続の事業，前期で終了した事業がほとんど①というのは，今の説明でいくと市町村合併で引きずってきたものがメインで行われているという説明に聞こえますが。

熊倉企画調整課長

基本的にはそういった形になっていると思います。旧新潟市の分についてはこの合併建設計画の個別事業といった形ではなく，旧市町村の主要事業が主に①事業になっているとご理解いただければと思います。

上山委員

①～⑤は全然論理的ではないですよ。⑤は単に上下水道だから別ですけど，①は字面をストレートに読むと，政令市になったから個々の市町村では絶対できなかった規模の，新しい，戦略的なことをやると読むのですが，個別の案件を見ると運動公園とか，全然そういった感じに見えない。じゃあ個別のそれが①じゃないとしたら④かと思うのですが，この辺はどう考えればいいのか。それから③も意味が分からない。「地域バランスの均衡」と書いてあるけど，中に書いてある個別の事業を見ると①でも③でもよさそうで，①，③，④がなんなのかよく分からない。

熊倉企画調整課長

基本的に①から⑤をつけたのは合併建設計画を協議していた時点で，それぞれまだ旧市町村が存在していた時代ですから，今から 7 年くらい前の話の区分です。

上山委員

それにしても論理的であるべきですよ。そのときの事を聞いているのです。

その合併建設協議の結果こういう区分の整理になったのですよね。それが，どういう論理か理解できない。たとえば③というのは具体的に何なのか「地域バランスの均衡」という意味がよく分からない。具体例に沿ってやっていく時間がないですが，例えば児童館の建設が③にある

けれど、よその地区にはあるけれど特定の地区にはないから作ろうということなのですか。

熊倉企画調整課長

まあ、そういうことです。

上山委員

平たく言うと、旧市町村は「いらぬ」という判断でもともとなかった計画だけど、オール新潟市になった瞬間、周りを見ると他の地域にはあり、「うちにも欲しい」と。そういう理解でいいですか。

熊倉企画調整課長

旧市町村の総合計画の中にはこういったものを作りたいというのがあったけれど、なかなか財政事情が許さず、合併すると、合併特例債みたいな有利な財源もあるので、「他の旧市町村も持っているから、うちも」ということになった部分があるのではないかなと。

上山委員

③は、合併だからいろんな経緯があるというのは分かって、ある程度理解できるのだけれど、①がよく分からない。広域的に有益な事業とは見えないものがすごく多い。当時なぜ、広域的に有効という議論になったのか。特定地域の具体的な生活応援拠点や点のプロジェクトばかりです。その意味がよく分からない。③に入るんだったら、それはまだ理解できるんですが、①のほとんどは実は③なんではないかという気がするのですが、どうですか。

熊倉企画調整課長

その辺の区分の経緯については、当時の資料を調べてみないと、今、私からは言えないですけども、基本的には旧市町村の持っていた優先度の高い事業が①に位置づけられているという傾向はあると思います。コミュニティセンターとか小さい話ではなくて、もうちょっと大規模な事業が①に位置づけられているという傾向はあると思います。

上山委員

まあ当時の話なのでしょうがないところはあるけれども、やっぱり合併協議のプロセスの記録でしかないという感じがします。事業の整理が全然できていない。当時の結果で事実事実だし、尊重しなくてはいけないが、財政事情とか、本当の費用対効果を考えるとかなり疑問がある。当時の①とか②とかの区分をあげつらってもしょうがないんだけど、現状で見て、どういう性格付けができるかということがよく分からない。分野についてはこちらである程度整理されているけれど、必要性とかについてはさっぱり分からない。個別に見ないとなんとも言えませんが。

熊倉企画調整課長

おっしゃる部分は確かにあると思います。費用対効果が全てで合併協議ということではありませぬので、その辺、いろんな自治体があったなかで挙がってきた事業だと。

永山委員長

合併建設計画総括表にある事業は合併に関わる協議の場で様々な要因のもとで出てきたものだと思いますが、いずれにしてもそもそも挙がってきた背景を、あれこれとやっても仕方のないことですが、今後のことを考えたときに、そういうことはあってはいけないという部分とか、見直しをかけないという部分が多々あるということが、このデータから分かると思います。

永山委員長

資料は平成 17 年度からの決算額で 20 と 21 年度は予算額ということでしたが、たとえば 20 とか 21 年度からスタートしていったら 26 年度に完成するような計画というのがあるのですか。それは止められないのですか。

熊倉企画調整課長

個別によると思います。たとえば、建物を作るといって、基本設計に入ったものであればなかなか難しいと思いますが、継続だから一概に余地がないかということ、下水道で言えば接続率の問題とかもあって、地域の実態に即応した処理の仕方を考えていきたいと思いますという方向性の中では、考え方によって見直しする部分はあると思います。

永山委員長

その点、2 点ほど提案方々、各委員にお考えいただきたいのですが、私たちの大きな役割は 2005 に対する検証評価をしなければいけないということですが、その側面からいきますと、今日いただきましたリストは、17 年から予算が稼働しているものが多々ありまして、大体 21 年度の予算で終わってくるものがあります。そのあと後期見込みというものがあるものがあって予算が計上されているものがありますが、まだ、凍結が効くものがあるのかどうかという資料の準備を提案したいがいかがでしょうか。委員長としてはそれがあつたほうありがたい。

上山委員

賛成ですね。

永山委員長

もう 1 点。後期新規着手事業が 105 事業・約 300 億円弱ある。これについても合併のいきさつできたところがあつて、まだはっきりと基準的な説明ができずにそのときに決まっていたものとして後期動くものがあるわけでしょう。見直しを図って新に着手というわけではないですよ。だとすると、これについてもデータをいただきながら、再度見直しを図れるものは図っていくべきだという風にして考えてますので、我々の役割としては 22 年度から始まる事業についてはある程度の基準でちゃんと検証ができて、着手基準が新に出来上がってこないかぎりには、着手凍結的な扱いをしていただきたいということを、ぜひともお願いしたい。委員会と並行して事業がどんどん進められてしまうことがあるかもしれませんが、まだ間に合う部分というものもあるかもしれませんので、大変かもしれませんが資料をいただきたいのと、前提としてそれまでは完全凍結ということではありませんが、ちょっと止めておいてもらうようなことをご提案申し上げたいと思うのです。各委員のご意見を頂きたいと思います。上山委員は「賛成です」というお話をいただきましたが、他の委員の方々はいかがでしょうか。

よろしいでしょうか。では、一応、基本的にその方向でこの建設計画については、資料等についてさきほどの上山委員から出てきた①から⑤の識別した総額的なものと、後期事業計画に関わる新しい部分の出費の資料、これは予算額というより計画額が入ってくるようなものになると思いますが、それをご準備いただきたい。

あと、関係するところで各委員からこういったバックデータがほしいというものがあつたらお願いします。

上山委員

今の委員長の整理でよいのですが、前回との関係もチェックしたい。前回の委員会で財政状況が決してよくないという話が出てきた。それから他の古い政令市と比べると投資が足りない部分もあるのではないかと。だから道路とか下水道が足りないかもしれないという仮説もある。ともあれそういう中で今回の投資計画というのはかなり戦略的に絞り込んで、いわゆる小さなもののバラ撒きにならないようにやらなくてははいけない。そういうコンセンサスが前回はあつたのですが、

それをもとに今回見ると、なんとなく小さなもののばら撒きに見えた。それから道路と下水道についても、他都市でよく起きているのは合併と同時に道路と下水道がひたすら拡がることです。維持費がかさんで、人口は逆に中心部に集積化していく。すると無駄な大規模投資ということになってしまう可能性がある。大物の道路と下水道はかなり精査する必要がある。それから小物のいろんなものについては個別事情がいろいろあると思うけれども、単に昔からの約束だからと進めるのはいかがなものかということになります。委員会は個別案件について審査する会ではないのだけれども、たまたま、もう時期が次の年度にかかっている、委員会が終わってからゆっくり考えようというのでは、次の工事が始まってしまいます。なので、やや先走っているけれども、「凍結」という言葉を委員長が口にされましたけれども、現実的に考えるとこんなことも考えていく必要もあるのかなど。

この種の委員会で、こういうことをお願いするのは異例ですよ。けれどもやっぱり、そういう言葉が出るのもしょうがないのではないかなと思います。大阪とかいろんなまちを見てきましたけれども、やっぱり同じ事が起きているんだという気が非常にするんですね。

永山委員長

「凍結」というと例の国土交通省の道路みたいな感じに取られそうですが、そちらも来週現地に行かなければならないのですが、そうではなく、「凍結」というのは「解ける」ということですから、ちゃんとした基準で、有効性が分かっているならば当然動くものですから、要するにフリーズしていただきたいということですから、国交省言葉ではなく、まず、あいまいな形では私たちも評価をしたり、責任をもてないような全体事業はできませんので、もう一度いただける資料を見ながら精査させていただきたい。そうしないと 2005 の検証を受けて、次に活かしてほしいというご提案をさせていただくときに、その提案が虚しいものになってしまいますので、ぜひお願いしたいということです。

熊倉企画調整課長

新規着手リストについては、「凍結」という、一時停止というのは、まだ着手していない訳なので、全てだと思います。継続の部分が、どういう基準で凍結可能なのかというのは、今は図りかねている状況です。

永山委員長

ですから、どういう基準があるのか、ここで基準作りをするのか、そうではなく、だからこういう基準で次のときに反映していただくような基準を出してもらうのかということ議論していくための資料をいただきたい。ここで出てきたものをここで〇×というのは、私たちの役割ではありませんので、先ほど企画調整課長がおっしゃったとおりだと思います。合併協議では明確な基準でこれが何番、何番ということが出てこなかったという事実はあると思うんですが、それでは次はいかないんじゃないですかということを確認するためのものです。従って継続についても、予算額で結構ですので、いただきたいということです。

それでは建設計画については、次回、今一度方向性を見直す形としたいと思います。

佐藤行政経営課長

今井委員からのご意見を頂いておりますので、報告します。

「合併建設計画資料を見た限りでは、市全体の視点で設計しているというよりは、合併時点での約束の色合いが濃く、本来的にその施設が必要なかどうかを捉える視点はあまり感じられない。今後建設計画事業を進めるにあたっては、資源の配分の仕方を十分考える必要があるのはもちろん、既存施設の有効活用をも検討することが必要である。」

もう一点、まちづくりに関して、

「新潟の特性を活かしたまちづくりを考える必要がある。鳥屋野潟などの自然資源、政令市と

しての拠点性、さまざまな観光資源などを最大限活用することが重要であり、都市としての魅力を高め、全国に魅力を発信していく分野に予算や人員を重点的に配分していくべきではないか。そのためには新たな価値を創造することも必要であり、庁内外の知恵を結集することが重要である。「異質」「異端」と呼ばれる人々の知恵をも活用することで突破口が開けるのではないか。」という意見を頂いております。

永山委員長

私たちのところでお答え頂きたいところと全く同じですので、その点加えたいと思います。

これは次の3の議題とも絡んでくると思いますが、魅力ある新潟市作りというときに、旧市町村の何かを引きずられていくとするか、新しい区制をどう活かしていくか、というのも市の特性が出てきますので、その辺もさきほどの宿題の整理のときに、3年経って、新しい区をベースにしたものがどうできるのかということも次に考えていくための資料として活かしていければと思います。

建設計画については以上です。

次に、新潟市の現状分析(その2)に移ります。

行政改革チームが関係資料を作成しているとのことですので、ご説明をお願いします。

改革チーム

(資料3の内容に沿った説明)

永山委員長

今井先生からコメントをいただければ、報告をお願いします。

佐藤行政経営課長

この資料に限らず、全般的な感想という感じです。

「建設事業と言っても、都市基盤整備のように誰もが必要性を認めるものがある一方、一部の利害関係者のみが必要性を主張する建設事業もある。限られた資源を配分する際には、都市機能向上の視点から優先順位を決めることが重要である。また、都市基盤整備を進める際、全市域において一律の拡大を図るのでは無理があるため、地域ごとの実情をよく吟味した上で整備を進める必要がある。」

「職員の資質が十分に活用されていないとしたら勿体ないことだ。十分育てて、適切に活用することが重要である。また、職員の資質・意欲の状態には注意を払う必要がある。職員の意欲が低下した状態を放置していると全体に悪影響が及ぶことになる。人材の活用は入念に行うことが必要である。」

以上です。

永山委員長

前回の宿題だった人の問題、それから資産についてご意見・ご質問をお願いします。

富澤委員

職員数が平均値よりも「多い」、「少ない」ということですが、一概に多いからそこを少なくするというのではないと思いますので、他の政令指定都市の現状にあった、新潟市らしい人員配置ができていのかどうかというのが、ちょっと今の説明では分かりにくかった。農地がたくさんあるので、農業分野の職員がたくさんいるというのは理解できたのですが、他の部分の説明がもう少しあるとよりわかりやすかったと思いました。

高野委員

同様の意見ですが、市の成り立ちと生業によって職員の配置が変わってくるというのはしょうがないことで、一概に職員が多いとか少ないとか言う話は的を射てないかなと思いますが、富澤委員が言われたように、「市がこう向かうんだからここに重点配置しているよ」とか、保育所の職員の数、民生分野の数を見させていただくと、こんなにすごいサービスを子育てに向けてしているのであれば、もっとアピールされたらどうかというのは強く感じますので、そういったところをうまく、職員の数が多いから良いんだという話しではないんですけども、特徴を出された方がよいと思います。ただ、話がずれるかもしれませんが、企業の立場から、企業は勝つために24時間動くというのが普通になってまして、当社の女性従業員の方も24時間交代勤務で夜中も仕事していただいているような体制もとって競争に勝っていこうということで、この辺と行政がどのように連携できるかということ、特定分野の企業を優先しろということではなくて、市に立地している企業がどんな状態で、どんなところを悩んでいるのかということ、企業もひとつの法人で、市民でありますから、情報共有できれば良いかなと思いましたので、ご検討いただければと思います。

遠藤委員

一人当たりの資産額が最下位で、(将来)世代負担率が平均を上回っているというのは、お先真っ暗ということですか。

他の都市と職員数を比較することは、新潟市の特徴を見極めるということで、多いから良いとか、少ないから良いということではないですね。

479という合計数字が良いということにもならないと思うし、教育関係の155も他よりも多く、教育が充実していると一見思うのですが、この間取材に行った病院で、ベッドサイドティーチングで子供たちに教えてくれる先生の数が圧倒的に足りなくて、前月の患者数をベースに、次の月の先生の数を決めるので、患者が増えれば先生が足りなくなることもあるんだという話も聞いたので、その話を聞かなければすごく充実していると思っていたなど。

上山委員

今、遠藤さんがおっしゃった将来世代負担がよそ並みで、資産が最下位というのは、やっぱり深刻ですね。借金も少ないけど資産も少ないというのはうそじゃないけど、最後のページも斜めに線を引いて45度より上だと基本的にまずい訳です。そこに入ってますから、借金少なく、資産少ないが、その比率で見ると借金多いんですよ。現実には財政的に恵まれているとは到底言えない。前回出た話がここに数字で出ていますよね。

一方で、インフラが過少なんでしょうと感じます。2つの理由から。1つは土木系の職員が非常に少ない。もう1つは資産形成が少ない。政令指定都市だからインフラをたくさん持っていないといけないという訳でもないが、これだけ少なくて将来の発展が望めますかという疑問がある。そういう意味では逆に、はたして本当に「道路」と「下水」が必要なのかという疑問が湧きます。中心的な地域の基盤整備とか、駅の連続立体とか都市基盤整備系のプロジェクトがもっと並んでいても良いと思う。ところが合併建設計画総括表を見ると公民館をあちこちに作るようなものばかりで、ちぐはぐで過少投資だと思います。例えば空港の駐車場とか、港を県から貰って自ら整備するとか、政令市って普通そういうことをしている。そういう仕事そのものが存在しないというのは、ものすごく危機感を覚えます。土木屋がたくさん居れば良いという訳ではないけど、都市基盤整備部門が存在しない。ベッドタウンなら分かるんですけど、日本海側の中核都市という感じが全くしない。インフラの集中的な投資の必要性を感じていないことが問題ですよ。周辺の小さな施設整備ばかり考えていて、中心的なインフラ投資の部分に関しては考える人がそもそも存在しないという、中空現象が起きている。非常にアンバランスな実態がハッキリと出た。さいたま市みたいにベッドタウンでいきますというのならいいですけど、地域の拠点都市です。それを考えると大きな問題だという気がしました。

永山委員長

前回のポイントから、更に精査した資料をいただいたわけですが、各委員からいただいた意見をまとめると、人の側面については「中身」であるというご指摘だと思います。つまり、これだけ手厚い人員があるのだとすれば、人員に見合ったサービスの質の向上が求められていて、そこが問題でしょう。遠藤委員からの院内スクールの問題でも、学校に行けなくて長期入院している児童が1人でも2人でも居たら、院内スクールはやらなきゃ行けないという姿勢があるのかなのかということですよ。それをやるのなら先生が1人、2人多くても当然でしょということが言えるのですが、本当にそうなっていますかということですね。それから、企業のサイドからしてみたときに、24時間の保育体制だとか、そういったものがニーズに見合った形でくるのかどうかという問題も当然あると、要するに中身だと思います。数が多いとか少ないの議論ではなく、中身がちゃんとしているのであれば仕方がないし、新潟市が考える力点だという風に考えれば、ビジョンの問題だということがあります。それから、資産が少ないというのがありますね、それから公民館が多いというのがあります、そこで働いている人が多いのですが、例えば公民館を震災とか様々な自然災害等が起きたときの地域コミュニティの拠点として位置づけるということで整備することならば、それはひとつのビジョンの現われだと思います。中越大震災等の反省から地域コミュニティの核となるのは公民館だと、したがって公民館が危機管理の拠点となるんだという位置づけで公民館を整備されるんだとしたら、それは理由がつくし、そこに配置される職員は普通職員ではなく、リスク危機管理に対応した専門的職員を配備するというビジョンがあつていくのであればかまわないけれども、そういう風になっているのかということがあります。もしなっていないとすればムダだという感じがします。資産を増やすするには、統合整備を進めるということで考えれば、遊休施設等を資産化するということも1つの手であります。

従いまして、次に考えなければ行けない点がありますけれども、8つの区でこれだけ職員が居て、これだけ税金があつて、施設がこれだけあつてというデータはないですか。要するに各区がどれだけしっかりとした運営をしている、先ほどあつた次のステップを考えるときに、「過去を引きずらずに」という部分をどうするか、それぞれの区がひとつの会社でいう事業部的に機能できるかどうかというところは考えないといけないし、事業部であれば基本的に独立採算ですから、各区が本当に独立採算的にやっていけるんですかということと視野に入れた指標がいただけると大変ありがたいと。それが先ほどの建設計画の有効性とも全部関わってくると思いますので、そのデータをいただければと思います。

それでは、ここまでの議論を整理させていただきます。

本日挙げさせていただいている議題でいきますと、「行政プランの工程表」のところがありました。5つの未達成については次回に活かす形での指標の設定と、今後の役割についてはしっかりとご検討いただきたいということ。

それから、「建設計画」については3の「現状分析」とリンクする形で、今一度しっかりとした明確に出るようなデータと、そのデータがどう次に活かされるのかということ。「新規事業」につきましては少しペンディングをお願いしたいということ、今回の委員会で示させていただいたと思います。

それでは、次回、いくつかの視点をふまえて、さらに検証的なものをふまえて、私たちが進める提言がどういう風に出来上がってくるのかということと少し議論させていただく場にしたいと思います。

事務局から何かありますでしょうか。

佐藤行政経営課長

ありがとうございました。いただいた宿題については、次回きっちりとした形でお出ししたいと思います。

それから、私ども先ほどの分析にもありましたように、確かに市がこういう考え方で力を入れ

ている分野については職員が多いということは言えると思いますが、それでも公民館とか、支所・出張所あたりはちょっと人数が多いのかなということは担当者として思っております。市としましては、たとえば公民館や、出張所あるいは連絡所の再編を少し検討を始めております。次回よろしければその辺の検討状況も、披露させていただければと思っております。

永山委員長

ぜひともお願いします。

それでは、次回につきましては、議題はこれということはありませんが、今ほど申し上げた点をふまえて前半の3回目が終わりますので、次につながるような議論の集中を図っていきたいと思っております。

本日の議事は以上ですが、委員の皆さんから何かありますでしょうか。

なければ事務局から事務連絡をお願いします。

以下省略